

農林水産部 令和7年度の主要事業（水産関係事業抜粋）

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	54,883.2	55,495.0	△ 611.8	△ 1.1
うち水産業費	6,288.9	6,802.2	△ 513.3	△ 7.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
Ⅲ なりわいの再生												
【Ⅲ】1 水産業・農林業												
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。												
【Ⅲ】1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します												
1	栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	329.6	328.8	0.8				I-3			○	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
2	さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 (水産振興課)	48.3	47.1	1.2				I-3			○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
3	さけ資源緊急回復支援事 業費補助 (水産振興課)	385.9	388.7	△ 2.8				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
4	養殖業振興事業費 (水産振興課)	4.1	3.0	1.1	一部 新規			I-3		G X	○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
5	マーケットイン型サーモ ン養殖推進事業費 (水産振興課)	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
6	いわて水産アカデミー運 営支援事業費 (水産振興課)	3.4	3.4	0.0				I-3			○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
7	海業推進モデル事業費 (漁港漁村課)	10.2	5.4	4.8				I-3			○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します												
8	新たな水産資源利活用モ デル開発事業費 (水産振興課)	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規			I-3			○	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
9	水産物安全出荷推進事業 費 (水産振興課) 【PR版○】	3.2	2.1	1.1				I-3			○	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
「10の政策分野」に基づく施策の推進												
Ⅲ 教育												
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます												
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。												
《Ⅲ》18-④ 農林水産業の将来を担う人材の育成												
10	いわて水産アカデミー運営支援事業費 (水産振興課) 【PR版②】	3.4	3.4	0.0						○	I-3 自然減・社会減	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
Ⅵ 仕事・収入												
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。												
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
11	いわて水産アカデミー運営支援事業費 (水産振興課)	3.4	3.4	0.0						○	I-3 自然減・社会減	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
12	いわて水産アカデミー運営支援事業費 (水産振興課)	3.4	3.4	0.0						○	I-3 自然減・社会減	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります												
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やDXなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。												
《Ⅵ》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進												
13	栽培漁業推進事業費 (水産振興課) 【PR版③】	329.6	328.8	0.8							I-3	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
14	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 (水産振興課) 【PR版④】	48.3	47.1	1.2							I-3	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
15	さけ資源緊急回復支援事業費補助 (水産振興課) 【PR版⑤】	385.9	388.7	△ 2.8							I-3	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
16	養殖業振興事業費 (水産振興課) 【PR版⑥】	4.1	3.0	1.1	一部 新規					○	I-3 GX	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
17 マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
《VI》37-② 革新的な技術の開発と導入促進											
18 さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	48.3	47.1	1.2				I-3			○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
19 さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	385.9	388.7	△ 2.8				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
20 養殖業振興事業費（水産振興課）	4.1	3.0	1.1	一部 新規		○	I-3		G X	○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
21 マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課） 【PR版⑦】	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X		海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
《VI》37-④ 生産基盤の着実な整備											
22 水産基盤整備調査費（漁港漁村課） 【PR版⑧】	38.7	78.4	△ 39.7				I-3				水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
23 水産環境整備事業費（漁港漁村課） 【PR版⑨】	366.0	260.0	106.0				I-3		G X		水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
24 水産流通基盤整備事業費（漁港漁村課） 【PR版⑩】	460.0	558.0	△ 98.0				I-3				水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
25 水産物供給基盤機能保全事業費（漁港漁村課） 【PR版⑪】	334.1	720.3	△ 386.2				I-3				漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます											
消費者・実需者のニーズやECサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。											
《VI》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進											
26 新たな水産資源活用モデル開発事業費（水産振興課） 【PR版⑫】	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規		○	I-3		自然 減・ 社会 減		増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《VI》 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります											
農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。											
《VI》 39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援											
27	水産多面的機能発揮対策 事業費 (水産振興課) 【PR版⑬】	3.4	3.4	0.0				I-3		G X	藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援
《VI》 39-② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進											
28	海業推進モデル事業費 (漁港漁村課) 【PR版⑭】	10.2	5.4	4.8				I-3		自然減・ 社会減	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
《VI》 39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進											
29	漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課) 【PR版⑮】	145.8	201.5	△ 55.7				I-3		安全・ 安心	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施
30	強い水産業づくり交付金 事業費 (漁港漁村課) 【PR版⑯】	121.8	47.0	74.8				I-3		安全・ 安心	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
31	海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課) 【PR版⑰】	50.4	166.8	△ 116.4				I-3		安全・ 安心	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
32	海岸メンテナンス事業費 (漁港漁村課) 【PR版⑱】	0.9	6.1	△ 5.2				I-3		安全・ 安心	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
VIII 自然環境											
《VIII》 44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます											
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、藻場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。											
《VIII》 44-③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策											
33	水産多面的機能発揮対策 事業費 (水産振興課)	3.4	3.4	0.0				I-3		G X ○	藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
IX 社会基盤												
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。												
《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）												
34	漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	145.8	201.5	△ 55.7						I-3	安全・安心 ○	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施
35	強い水産業づくり交付金 事業費 （漁港漁村課）	121.8	47.0	74.8						I-3	安全・安心 ○	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
36	海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	50.4	166.8	△ 116.4						I-3	安全・安心 ○	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
37	海岸メンテナンス事業費 （漁港漁村課）	0.9	6.1	△ 5.2						I-3	安全・安心 ○	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します												
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。												
《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）												
38	水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.7	78.4	△ 39.7						I-3	○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
39	水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	366.0	260.0	106.0						I-3	G X ○	水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
40	水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	460.0	558.0	△ 98.0						I-3	○	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
41	水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	334.1	720.3	△ 386.2						I-3	○	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
42	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
43	新たな水産資源利活用モデル開発事業費（水産振興課）	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規			I-3		自然減・ 社会減	○	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
44	海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3		自然減・ 社会減	○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
5 活力ある小集落实現プロジェクト												
45	海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3		自然減・ 社会減	○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
6 農林水産業高度化推進プロジェクト												
46	いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0				I-3		自然減・ 社会減	○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
47	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	48.3	47.1	1.2				I-3			○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
48	さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	385.9	388.7	△ 2.8				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
49	養殖業振興事業費（水産振興課）	4.1	3.0	1.1	一部 新規			I-3		G X	○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
50	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
51	新たな水産資源利活用モデル開発事業費（水産振興課）	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規			I-3		自然減・ 社会減	○	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
52	海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3		自然減・ 社会減	○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
53 水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.7	78.4	△ 39.7				I-3			○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施

1 水産物安全出荷推進事業（継続）

1 事業の趣旨

平成23年3月に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を原因とした本県水産物への風評被害を払拭し、消費者等の信頼を確保するため、本県水産物の放射性物質検査及び検査結果の公表を引き続き実施します。

2 事業内容

(1) 水産物の放射性物質検査事業

魚市場に水揚げされる水産物や養殖水産物を検査機関に送付するとともに、検査結果を取りまとめ、HP等で公表

(2) 川魚の放射性物質検査事業

イワナ等の川魚を検査用検体として採取し、検査機関に送付するとともに、検査結果を取りまとめ、HP等で公表

3 事業実施主体

県

4 予算額

3,178千円（令和6年度当初 2,064千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

〔令和7年度当初予算〕

11 いわて水産アカデミー運営支援事業（継続）

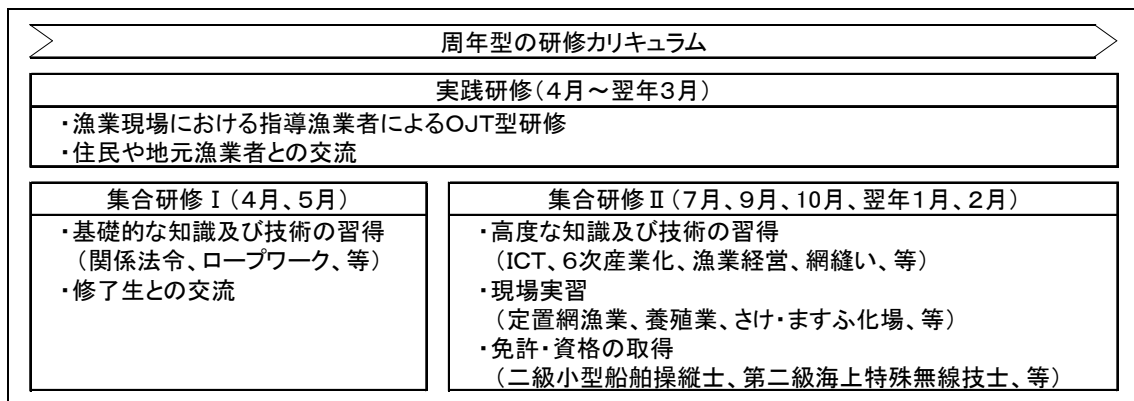
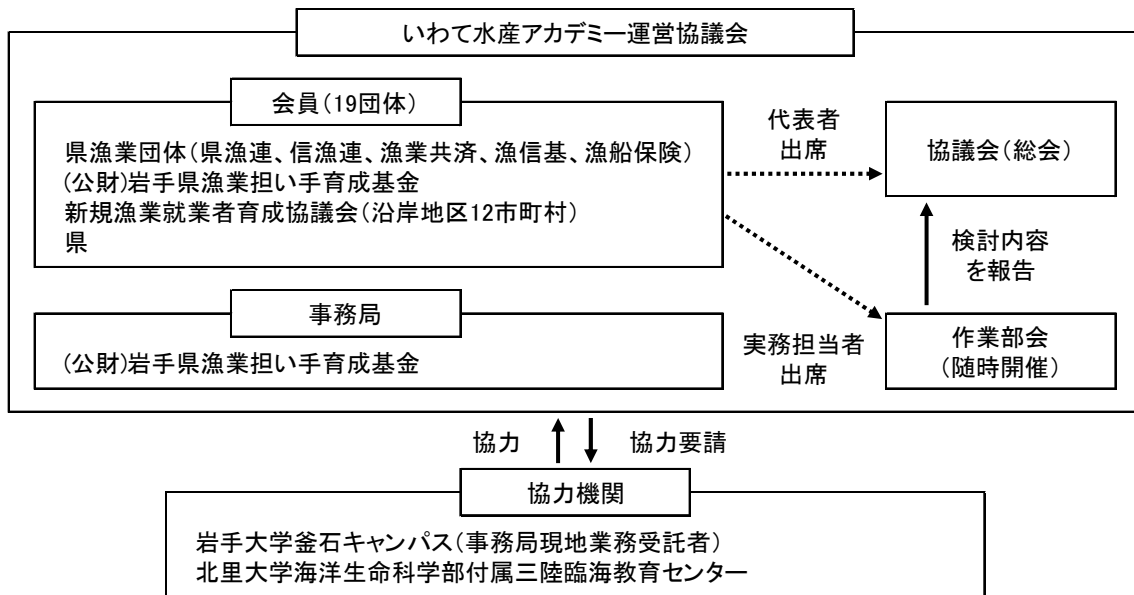
1 事業の趣旨

地域漁業をリードする次代の若手漁業者を確保するため、生産技術や経営手法の研修機関である「いわて水産アカデミー」の運営を支援します。

2 事業内容

運営主体である「いわて水産アカデミー運営協議会」に対し運営経費を支援するとともに、研修や総会等の開催に関する指導・助言、本県漁業や水産アカデミーに関する情報発信を実施

【いわて水産アカデミーの概要】



3 事業実施主体

いわて水産アカデミー運営協議会

4 予算額

3,355千円（令和6年度当初 3,355千円）

5 担当課

水産振興課 漁業調整担当 TEL 019-629-5806

46 栽培漁業推進事業（継続）

1 事業の趣旨

本県のつくり育てる漁業を推進し、漁獲量の増大を図るため、震災によって資源水準が低下しているアワビやヒラメの種苗放流の支援、アワビ等の種苗生産技術及び放流技術の高度化や、新たな増養殖対象種の導入検討などを支援します。

2 事業内容

(1) アワビ等種苗生産経費支援事業

漁業協同組合のアワビ種苗生産、放流経費や、ヒラメ種苗放流を支援

(2) 資源増大実証化促進事業

アワビ、ナマコ等の種苗生産及び放流技術の高度化の推進、適正な資源管理方法の検討及び指導

(3) 新規増養殖用種苗生産開発試験

アサリの種苗生産技術の開発

3 事業実施主体・補助率

(1) アワビ等種苗生産経費支援事業

漁業協同組合 補助率10/10

(2) 上記以外

県

4 予算額

329,635千円（令和6年度当初 328,788千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5816

47 さけ、ます増殖緊急強化対策事業（継続）

1 事業の趣旨

本県水産業の基幹魚種であるサケ、マス類について、「海洋環境の変化に適応した種苗生産技術の開発等」と「震災からの早急な資源回復を図るための緊急対策」の実施により、資源の回復を図りつつ、増殖事業の持続化に向けた取組を進めます。

2 事業内容

(1) 海洋環境の変化に適応した種苗生産技術の開発等

ア さけ稚魚購入放流事業

北上川鮭鱒増殖協会が行うサケ稚魚の購入放流に要する経費を支援

イ 秋サケ緊急不漁対策事業

近年の本県沿岸域における高水温化に対応する種苗生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の開発等を実施

ウ 効率的なサクラマス資源造成方法の開発

サクラマス資源の造成のため、効果的な放流方法等に関する研究を実施

(2) 震災からの早急な資源回復を図るための緊急対策

ア さけ稚魚大型・強靱化支援事業

改良餌の導入、県外からの種卵移入、種卵消毒薬の購入を支援し、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産を促すことで、回帰率を高め、サケ資源を早急に回復

イ 調査研究指導

サケ稚魚の沿岸生活期における分布等の調査の実施により、回帰率の把握、来遊予測、資源変動要因の解明等に取り組むとともに、ふ化場に対する技術指導、飼育管理技術の改良等を実施し、持続可能な増殖体制の構築を促進

ウ 大規模実証試験

サケ資源の早期回復のため、稚魚の飼育管理技術の改良に関する大規模実証試験を実施

3 事業区分、事業実施主体及び補助率

事業区分	事業実施主体	補助率	備考
さけ稚魚大型・強靱化支援事業	(一社)岩手県さけ・ます増殖協会	1/3	県単
さけ稚魚購入放流事業	北上川鮭鱒増殖協会	定額	県単

4 予算額

48,279千円（令和6年度当初 47,122千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

48 さけ資源緊急回復支援事業（継続）

1 事業の趣旨

東日本大震災津波からのサケ資源の回復と持続的な利用を図るため、漁協等が行う稚魚の生産・放流等を継続して支援するほか、増殖用親魚の確保等を支援します。

2 事業内容

（一社）岩手県さけ・ます増殖協会及び漁業協同組合が行うサケ親魚確保対策及びサケ稚魚の購入放流に要する経費を支援

(1) 親魚確保経費

震災以降、河川へそ上するサケ親魚が少ない状況が続き、ふ化放流事業に必要な種卵の確保が困難であることから、海面の定置網で漁獲されたサケを親魚として活用する必要があるため、親魚確保経費等を支援

(2) 漁獲抑制対応経費

海面の定置網の垣網を短縮することにより、サケの漁獲を抑制し、河川へのそ上を促す必要があるが、サケ以外の漁獲が抑制されるため、その減収分の補填を支援

(3) 漁獲量減少対応経費

サケ稚魚の生産経費は、秋サケの水揚げ賦課金を原資としているが、震災後の秋サケの漁獲量減少により、十分な賦課金が見込めないことから、生産経費の不足分を支援

3 事業実施主体・補助率

事業実施主体	補助率 (負担区分)
(一社)岩手県さけ・ます増殖協会	10/10 (国庫2/3、県1/3)

4 予算額

385,916千円（令和6年度当初 388,700千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

49 養殖業振興事業（一部新規）

1 事業の趣旨

ワカメ、ホタテ、カキ等の種苗生産及び養殖管理の技術を高度化し、環境変動や病虫害等に強い安定的な養殖生産体制を確立することにより、生産量の維持、増大を図ります。

2 事業内容

(1) 養殖生産安定化対策【一部新規】

ア 高水温耐性ワカメの種苗生産及び養殖技術に関する研究

高水温化に適応できるワカメ種苗の生産や養殖技術等の開発を実施

イ 病虫害防除対策

病虫害の発生モニタリングや防除対策技術の開発、指導を実施

(2) 新たな養殖対象種事業化対策【一部新規】

新たな養殖対象種となり得るアサリやヨーロッパヒラガキの養殖事業化に向け、種苗量産技術及び養殖生産管理技術の開発を実施

(3) 県産種苗確保対策

漁協等が実施するワカメ、ホタテガイ、カキ等の種苗生産等の技術指導を実施

3 事業実施主体

県

4 予算額

4,135千円（令和6年度当初 2,960千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

57 マーケットイン型サーモン養殖推進事業（新規）

1 事業の趣旨

海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制に向けた取組を構築します。

2 事業内容

(1) 高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗開発

- ① 高水温に強いサクラマスの種苗開発（育種）
- ② いわてオリジナルサクラマスの育種
- ③ 新種苗の海水適応能力試験

(2) サケふ化場等を活用した種苗の効率的な生産体制構築

サケふ化場等を活用した種苗の効率的な生産体制マニュアルの作成に向けたデータ収集と技術検証

- ① サケふ化場高密度飼育時の溶存酸素量の見える化（ICT機器設置）
- ② 夏期に高水温化する中間育成場飼育池での水温と溶存酸素量の見える化（ICT機器設置）
- ③ 溶存酸素量等の見える化により、課題を解決し、溶存酸素量低下時の対処方法等を検討



写真：サケふ化場

3 事業実施主体 県

4 予算額

3,313千円（令和6年度当初 一千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

70 水産基盤整備調査費（継続）

1 事業の趣旨

漁港機能の増進及び漁場の整備に向け、水産基盤整備事業を計画的かつ効率的に進めるために必要な調査を実施します。

2 事業内容

(1) 藻場分布状況等把握調査（継続・国庫補助事業）

コンブ遊走子の拡散状況の検証及びコンブ等藻場の定量把握手法の開発を行い、それらの調査結果等から、本県における藻場造成手法を検討。

(2) 機能保全調査（新規・県単独事業）

増殖場の砂の堆積状況等の調査及び機能保全計画の策定。

(3) 静穏度解析調査（新規・県単独事業）

太田名部漁港において、防波堤等の最適港形を検討するため、港内の静穏度解析を実施。

3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

2(1)：国 5/10、県 5/10

5 予算額

38,705 千円（令和6年度当初 78,400 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

71 水産環境整備事業（継続）

1 事業の趣旨

水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場を造成します。

2 事業内容

水産資源の増大に資するため、ブロック等の投入によるアワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる漁場の整備及び整備後漁場のモニタリングの実施

【漁場の施工状況】



ブロックの設置



ブロックにコンブ等が繁茂

3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

国 5/10、県 4/10、市町村 1/10

5 予算額

366,000 千円（令和6年度当初 260,000 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

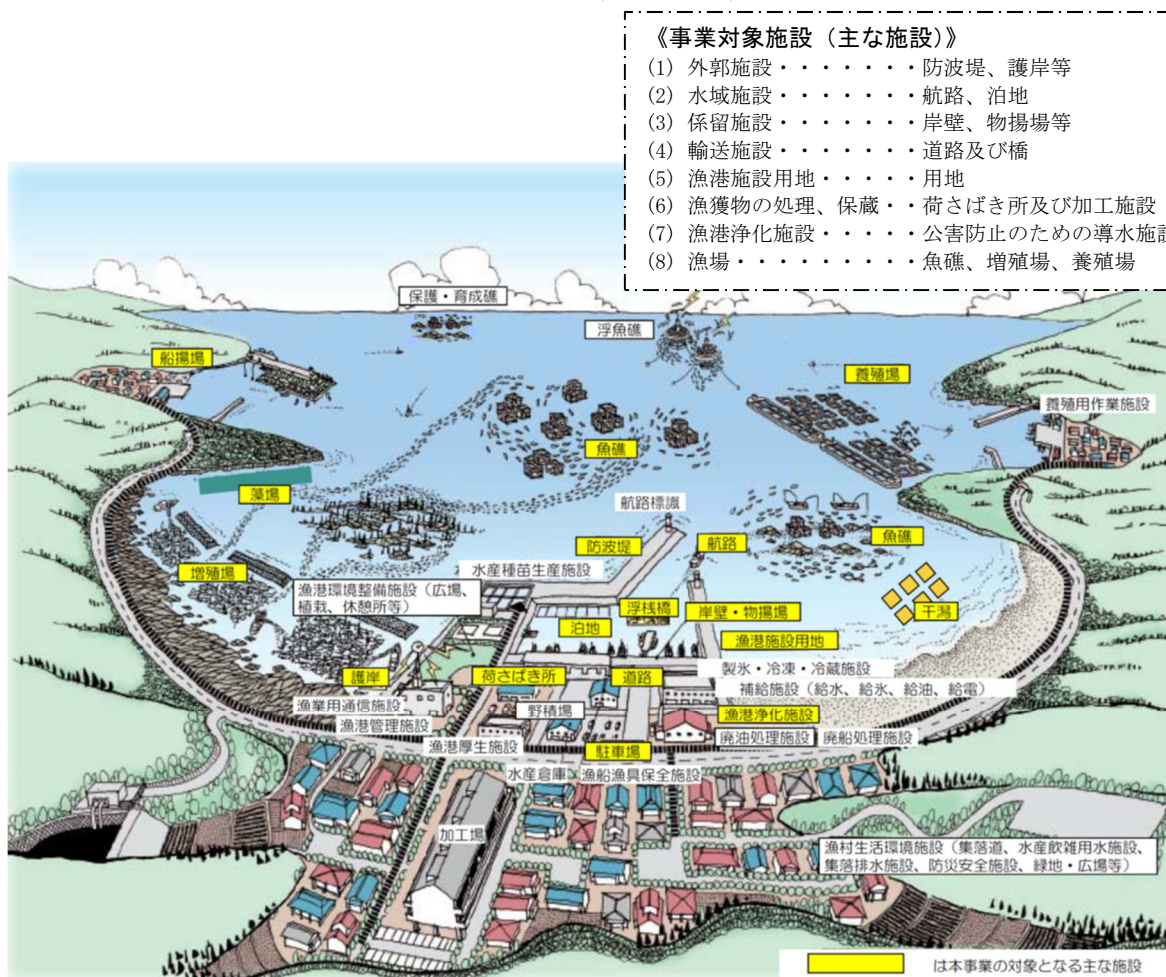
72 水産流通基盤整備事業（継続）

1 事業の趣旨

水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備します。

2 事業内容

水産資源の増大及び水産物の流通機能の強化を図るため、漁港及び当該漁港と密接に関連する共同漁業権内の漁場を一体的かつ効率的、効果的に整備



3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

国 5/10、県 4/10、市町村 1/10

5 予算額

460,000 千円（令和6年度当初 558,031 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

73 水産物供給基盤機能保全事業（継続）

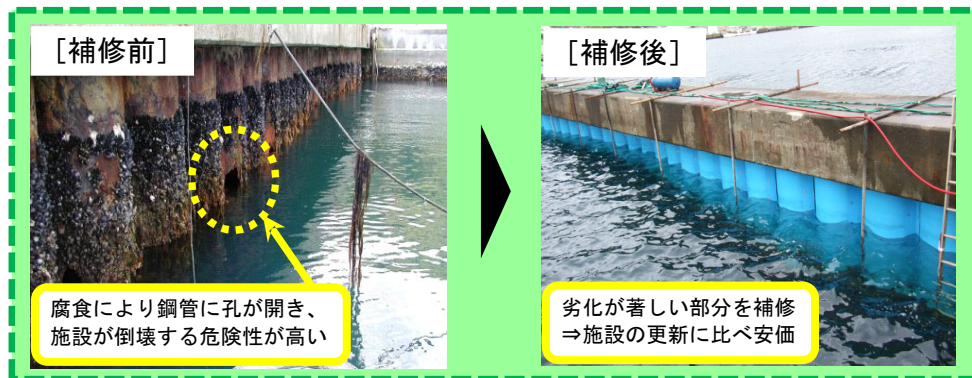
1 事業の趣旨

漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施します。

2 事業内容

(1) 機能保全計画に基づく機能保全工事の実施

実施イメージ



(2) これまでに策定した機能保全計画の見直し

3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率・負担区分

県事業 : 国 5/10、県 4/10、市町村 1/10

市町村事業 : 国 5/10、市町村 5/10

5 予算額

334,128 千円（令和6年度当初 720,341 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

84 新たな水産資源利活用モデル開発事業（一部新規）

1 事業の趣旨

増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、生産分野と流通・加工分野の連携体制強化に向けた取組を実施します。

2 事業内容

(1) 新たな水産物の販路・物流モデルの構築

ALPS処理水の海洋放出に伴う販売や出荷等への影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築

(2) 水揚量が増加している魚種の原料特性の把握

成分分析による加工原料としての特性把握

(3) 「いわて水産連携推進会議」の開催【新規】

生産団体と加工・流通団体等の関係団体が一堂に会して今後の方向性等を議論し、「水産業リボーン宣言（R4.3）」の各取組の加速化を図る

3 事業実施主体

県

4 予算額

3,910千円（令和6年度当初 9,780千円）

5 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5816

101 水産多面的機能発揮対策事業（継続）

1 事業の趣旨

藻場・干潟等の保全、内水面生態系の維持・保全等、水産業の有する多面的機能を発揮する取組を促進するため、漁業者等で構成される活動組織が行う多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援します。

2 事業内容

(1) 水産多面的機能発揮対策事業

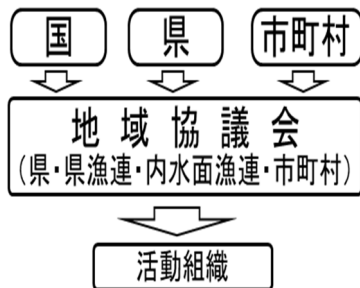
多面的機能の発揮に資する活動経費を支援

(2) 水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業

県及び市町村が行う活動組織への指導

<事業スキーム>

(1) 対策事業



(2) 運営事業



3 事業実施主体

- (1) 地域協議会
- (2) 県及び市町村

4 補助率・負担区分

- (1) 県 1/10
- (2) 国 10/10

5 予算額

3,371 千円（令和6年度当初 3,371 千円）

6 担当課

水産振興課 振興担当 TEL 019-629-5818

104 海業推進モデル事業費（継続）

1 事業の趣旨

漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村に関する地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や、海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施します。

2 事業内容

(1) 海業ビジネスモデルづくり支援事業

地域課題に沿った海業の取組を創出するため、公募型委託により、現地調査や実証試験等による企画コンサルタントを行い、ビジネスモデルづくりを実施

(2) 海業普及啓発事業

海業の理解醸成を図るため、漁業者や民間団体等を対象に、県内外先行事例の共有や新たな分野との連携を含むシンポジウムを開催

3 事業実施主体

県

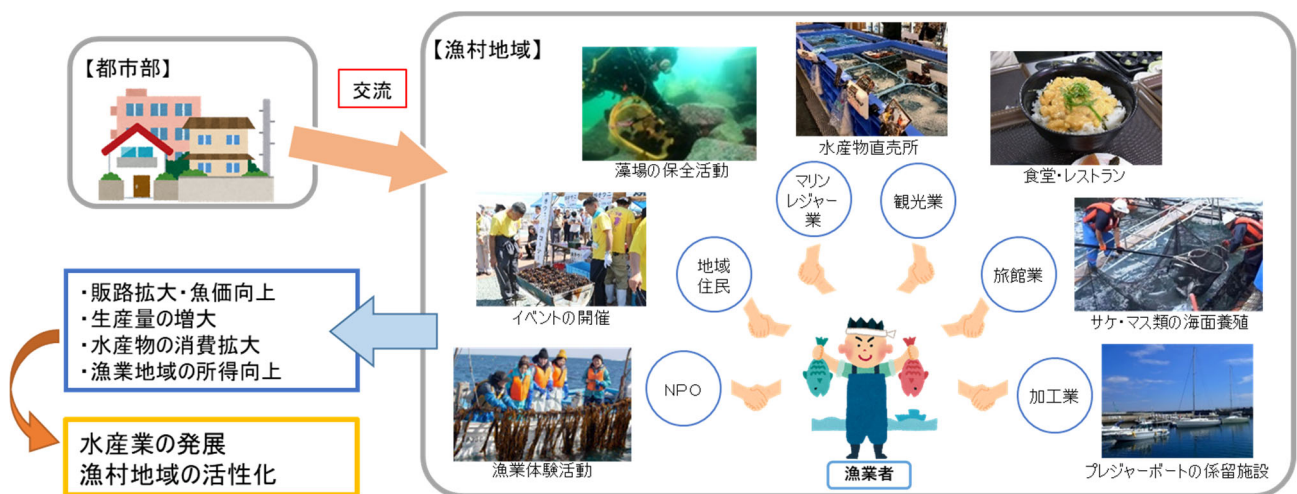
4 予算額

10,176 千円（令和6年度当初 5,447 千円）

5 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

【海業のイメージ】



108 漁港施設機能強化事業（継続）

1 事業の趣旨

地震、津波及び高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の整備を実施します。

2 事業内容

防波堤の嵩上げを実施

実施イメージ



3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率・負担区分

県事業 : 国 5/10、県 4/10、市町村 1/10

市町村事業 : 国 5/10、市町村 5/10

5 予算額

145,830 千円（令和6年度当初 201,450 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

109 強い水産業づくり交付金事業（継続）

1 事業の趣旨

漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや業務継続計画の策定支援、漁業活動の効率化を図るため、便所の整備を実施します。

2 事業内容

(1) 水産業強化対策整備（ハード）事業

漁業活動の効率化を図るため、漁業者のための便所を整備し、労働環境を改善

(2) 水産業強化対策推進（ソフト）事業

ア 防災対策の推進

地震・津波発生時に適切な避難を促すため、漁業者の判断の目安となる避難海域図及び漁港から高台への避難誘導計画を策定

イ 海業の推進

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する取組（海業）に係る基本方策を策定

3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率・負担区分

(1) 国 5/10、県 4/10、市町村 1/10

(2) 国 5/10、県 5/10

5 予算額

121,800 千円（令和6年度当初 47,000 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5828

〔令和7年度当初予算〕

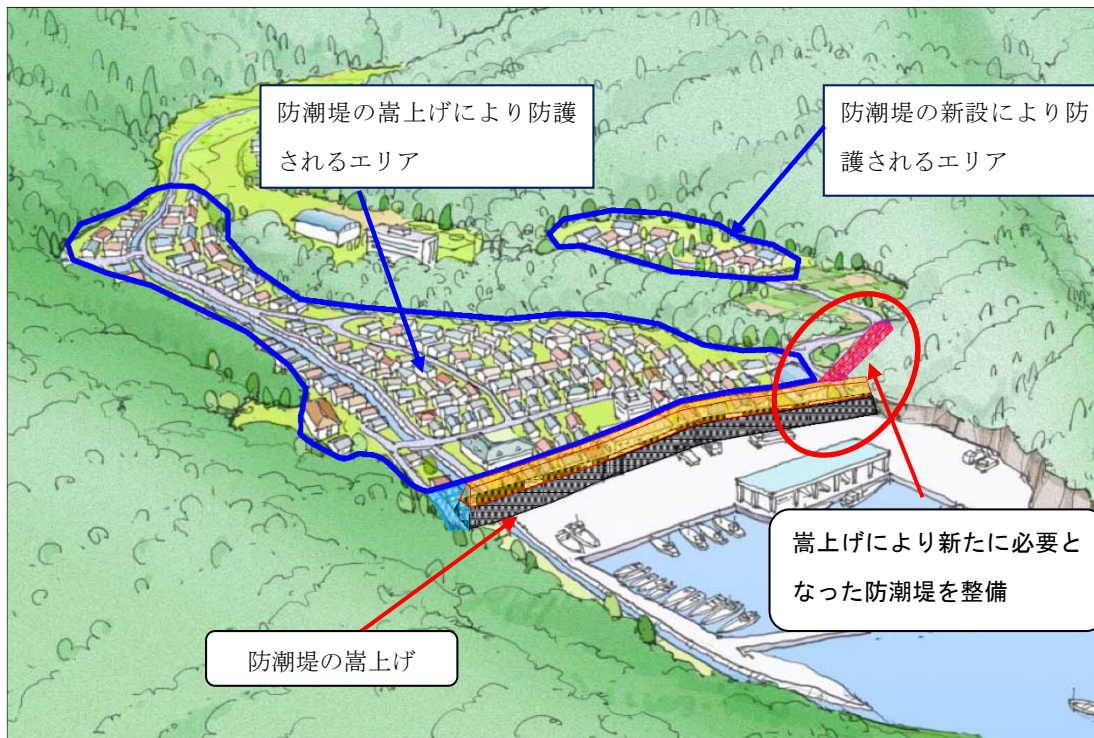
110 海岸高潮対策事業（継続）

1 事業の趣旨

津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施します。

2 事業内容

海岸保全施設の新設・改良工事の実施



3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

国 5/10、県 5/10

5 予算額

50,354 千円（令和6年度当初 166,779 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5830

[令和7年度当初予算]

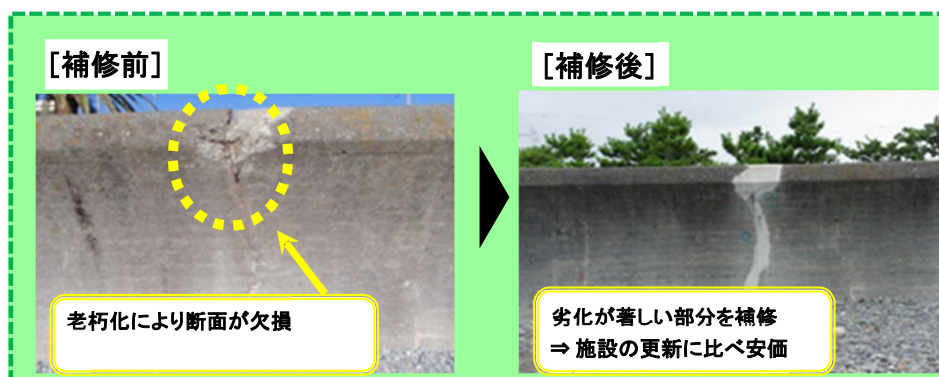
111 海岸メンテナンス事業（継続）

1 事業の趣旨

老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施します。

2 事業内容

老朽化対策工事の実施



3 事業実施主体

県、市町村

4 補助率・負担区分

県営事業 : 国 5/10、県 5/10

市町村営事業 : 国 5/10、市町村 5/10

5 予算額

920 千円（令和6年度当初 6,080 千円）

6 担当課

漁港漁村課 漁港担当 TEL 019-629-5830